

プレミアグループ株式会社(7199 JP)

20 年 3 月期は会社予想を過達。中央債権回収(株)の連結化でオートモビリティ事業の立ち上げが一步前進。

FY20 期決算サマリー

プレミアグループ(株)が発表した FY20 期 (20 年 3 月期)決算は、営業収益 14,016 百万円(前期比 30.3%増)、税引前利益 2,604 百万円(同 24.2%増)となった。第 4 四半期のみでは営業収益 3,755 百万円(前年同期比 30.6%増 / 前四半期比 6.8%増)。コロナウィルスの影響で急落したタイ子会社 ECL 社株評価損の減損処理約 878 百万円を除く本業ベースの税引前利益は 232 百万円(同 72.6%減 / 同 22.1%増)となった。今回の減損処理とは別に 第 3 四半期に ECL 新株評価損 105 百万円を計上している。今後の見通しが不透明なため保守的に減損を実施したが ECL 社の事業は好調に推移している。

FY20 期の業績に与えるコロナウィルスの影響は軽微であった。2020 年 3 月までの 1 年間で国内中古車登録台数は前期比 0.9%減と前期並みにとどまったが、第 4 四半期、特に 2, 3 月ではクレジット取扱高がやや減速した。先行き不透明な中、車といった高価なものに対する購買意欲が弱まった、休業要請以前から外出を控える中で成約件数が減少したことが影響した模様。

セグメント状況

クレジット事業

プレミアグループ(株)の主力であるクレジット事業は営業収益 9,648 百万円(前期比 19.2%増)となった。以下 3 つの KPI の改善が寄与した。

1. クレジット取扱高

累計取扱高は前年同期比 29.2%増の 174,648 百万円となり、9 年連続の増加となった。FY20 期の取扱高は 1Q~3Q の伸びが主にけん引した。第 4 四半期のみを見ると、中古車市場における購買活動、成約件数の減少から伸び率は 14.4%と減速した。一方で同業他社のオートクレジット取扱高と比較すると、第 4 四半期の伸び率は前年同期比-2.2%~+4.5%となっており、他社を大きく上回った。

取扱高増加の主要因は以下の 3 つに要約できる。

エグゼクティブ・サマリー

- FY20 期 (20 年 3 月期)決算は、営業収益 14,016 百万円(前期比 30.3%増)、税引前利益 2,604 百万円(同 24.2%増)。第 4 四半期のみでは営業収益 3,755 百万円(前年同期比 30.6%増 / 前四半期比 6.8%増)に対し、減損処理の影響を除く税引前利益は 232 百万円(同 72.6%減 / 同 22.1%増)。
- 主力のオートクレジット事業は営業収益 9,648 百万円(前期比 19.2%増)となったが、1)クレジット累計取引高の増加(同 29.2%増)、2)債権残高の増加(同 27.1%増)、3)加盟店社数の増加(同 10.4%増)のすべての KPI の改善が寄与した。
- 故障保証(フランティ)事業の営業収益は 3,661 百万円(前年同期比 52.8%増)となり、FY20 期より連結化された EGS 社の貢献もあり取引高が大きく増加した(4,363 百万円、同 45.5%増)。
- 両事業合わせて FY20 期末の未実現収益(将来収益)は 263,931 0 百万円となった。内訳はクレジット事業 220,631 百万円、故障保証(フランティ)事業 43,300 百万円。
- FY21 期 (21 年 3 月期)の業績は発表されていないが、今期から始まる中計上の目標税引前利益は 2,400 百万円(前期比 7.8%減)。ただし目標値には 4 月に連結化された中央債権回収(株)の負ののれん約 600 百万円は含まれていない。

i. 営業人員一人当たりの取引高の増加

FY20 期の営業人員一人当たりの月間取引高平均は前年同期比 9.6%増の 182 百万円となった。

ii. 加盟店に対する多様なサービス展開

加盟店との関係構築の進化により、多様なサービス展開やクロスセルが実現した。

iii. 大型加盟店との取引寄与

大型加盟店との取引の増加により、効率的に一加盟店当たりの ARPU が改善した。

2. 債権残高の増加

FY20 期末累計債権残高は前年同期比 27.1%増の 318,658 百万円となった。延滞債権率も引き続き低位で推移し、0.86%となった。BS 上の未実現収益(クレジット事業における将来収益)は 22,060 百万円(前年同期比 31.5%増 / 前四半期比 6.6%増)となった。

3. 加盟店社数

FY20 期末累計加盟店社数は前年同期比 10.4%増の 22,549 社となった。新規加盟店獲得と並行して、既存加盟店における ARPU の増加、非稼働加盟店の稼働促進をすることで取引高、および営業収益の増加につなげられるかは継続的な課題。

故障保証(ワランティ)事業

もう一つの柱である故障保証(ワランティ)事業の営業収益(累計)は前年同期比 52.8%増の 3,661 百万円となった。累計取引高が順調に伸びたことが寄与したが、中でも FY20 期にフル寄与した連結子会社 EGS 社が大きく貢献した。FY20 期末の累計取引高は同 45.5%増の 4,363 百万円、内プレミアグループ(株)の商品が 3,424 百万円(同 14.2%増)。前年同期比で取引高は 1,365 百万円増となったが、内 EGS の寄与は 939 百万円となった。第 4 四半期だけを見ても同事業の営業収益の増加は衰えておらず、前年同期比 49.8%増の 945 百万円となった。取引高は 1,106 百万円(同 34.8%増)となり、EGS 社の貢献に加えラジオ広告などマーケティングによる中古車の故障保証商品の認知度の改善や商品改定などが寄与した模様。

同事業の将来収益につながる FY20 期末未実現収益は、4,327 百万円(前年同期比 25.1%増 / 前四半期比 3.4%増)となった。

部門別四半期営業収益推移

(¥mil)	FY3/19 (FY19)				FY3/20 (FY20)					
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	YoY (%)	QoQ (%)
クレジット事業	1,939	2,014	1,994	2,135	2,158	2,416	2,458	2,528	18.4	2.8
故障保証(ワランティ)事業	566	589	610	631	877	907	933	945	49.8	1.3
その他収益	37	39	97	109	131	187	123	283	159.6	130.1

Source: Nippon-IBR based on Premium Group's presentation material

四半期業績サマリー (累計ベース)									
(百万円)	FY3/19 (FY19)				FY3/20 (FY20)				YoY (%)
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	
営業収益合計	2,542	5,183	7,885	10,759	3,166	6,659	10,173	14,016	30.3
オートクレジット	1,939	3,953	5,947	8,095	2,158	4,574	7,032	9,648	19.2
% 全売上比	76.3	76.3	75.4	75.2	68.2	68.7	69.1	68.8	-0.3pp
支払い保証料	289	594	913	1,247	383	853	1,351	1,854	48.7
オートクレジット粗利	1,650	3,359	5,034	6,848	1,775	3,721	5,681	7,794	13.8
GPM - オートクレジット (%)	85.1	85.0	84.6	84.6	82.3	81.4	80.8	80.8	0.0pp
故障保証	566	1,155	1,765	2,395	877	1,784	2,716	3,661	52.8
% 全売上比	22.3	22.3	22.4	22.3	27.7	26.8	26.7	26.1	-0.6pp
フランティー原価	392	806	1,211	1,590	589	1,222	1,826	2,421	52.3
故障保証粗利	174	349	554	805	288	562	890	1,240	54.0
GPM - 故障保証 (%)	30.7	30.2	31.4	33.6	32.8	31.5	32.8	33.9	+1.1pp
減損損失	335	777	1,092	1,581	34	23	56	79	-95.0
人件費	568	1,239	1,916	2,602	744	1,561	2,404	3,307	27.1
その他経費	635	1,326	2,131	2,972	1,030	2,083	3,319	4,797	61.4
営業費用合計	2,207	4,741	7,263	10,001	2,780	5,742	8,954	12,458	24.6
営業利益	334	442	622	707	386	916	1,217	1,558	120.4
OPM (%)	13.1	8.5	7.9	6.6	12.2	13.8	12.0	11.1	+4.5pp

Source: Nippon-IBR based on Premium Group's presentation materials

FY20 期見通し

今期の業績ガイダンスについては、新型コロナウイルスの感染拡大が業績に与える影響の不確実性が高く合理的な算出が不可能なことから未定としている。

足元の状況を見てみると、4月は前期からの期ずれもあり、クレジット事業の取引高は前年同期比で0.9%程度増加した。ゴールデンウィークころまでにクレジットの引き合いをしてくる消費者の属性がいわゆるサブプライム化しているなど市場環境としては必ずしも良好とはいえない難しかったようである。一方で通常であれば国内市場にとどまることなく輸出に回ってしまう中古高級車が国内で流通していることもあり、中古車市場に造詣のある消費者が5月末以降市場に戻ってきているという現象も起きている。同社は第1四半期決算頃には市場環境の合理的な見通しがたとえ予想している。

今期を初年度とした中期経営計画は今年2月に発表されたが、同中計上の計画では今期の税引前利益を2,400百万円(前期比7.8%減)としている。計画上減額となっているが、これはFY20期第1四半期の特殊要因(保険資産の会計上見積もりの変更)のため。ただしこの数字はコロナの影響を加味しておらず、加えて2020年4月より100%連結子会

社化した中央債権回収(株)の負ののれん約 600 百万円も反映されていない。同子会社は債権回収や中古車債権のサービスであるが、同子会社が連結化されたことにより、中計で表明されている第 3 の柱であるオートモビリティ事業の実現に向けて一歩前進したと言えよう。

同社による今期ガイダンスは未発表のため、上記中計上の目標数字はあくまで参考値であることを留意されたい。

中期経営計画

2020 年 2 月に発表されたプレミアグループ(株)、初の中期経営計画では、25 年 3 月期までの長期計画のフェーズ 1 を 23 年 3 月期までの 3 年間とし、同社の強みであるファイナンス分野の強化、故障保証の市場拡大、オートモビリティサービスの拡充に注力する計画となっている。

そもそも今回の中計の根底にあるのは、国内中古車市場がいずれ縮小していくということへの経営陣の危機感といえよう。中古車市場は年間販売台数 300 万台、取引高約 3.5 兆円の市場であるが、その成長は新車市場に遅行すると言われている。昨今の国内新車市場を見る限り縮小はいずれ起こると仮定すると、中古車の取引に付随したサービスも順次縮小傾向にシフトしていくと考えられる。ただし車という「モノ」の取引は縮小しても、「移動する(モビリティ)」という行動がなくなることはない。今中計は、モビリティに付随するサービスを提供できる会社に変貌を遂げるための種まき期と見て取れる。

具体的には既存のビジネスで成長を図りながら、個人向けオートリース、FY20 期から連結化された中央債権回収(株)によりデフォルト債務者から回収した中古車の再利用、中古車部品のリビルド・流通、消費者個人間で直接取引された中古車に対する故障保証の提供、保証を充実させ廃車減につなげるなど中古車利用におけるプラットフォームを構築し、同社の整備ビジネス拡大や中古自動車部品の海外展開の礎を築く。

数値目標としては中計最終年度(23 年 3 月期)で営業収益 26,000 百万円(CAGR+23.9%)、税引前利益 5,600 百万円(同+21.6%)を目指す。発表時の前提では中期成長要因はほぼ既存ビジネスによるものとなっており、オートモビリティ関連サービスで業績貢献が見込まれているのは中計発表時点ですでに収益を生み出している整備と整備工場向けソフトウェアのみ。今期から連結される中央債権回収(株)の影響は含まれていない。

株主還元

FY20 期の配当に関しては現時点では未定。基本方針としては業績や事業拡大に向けた資金需要を勘案した内部留保とバランスを取りながら安定的かつ継続的な配当を目指すとしている。新型コロナウイルス収束後、剰資金は M&A も含めて事業拡大に再投資する方針。今年 1 月に 52 万株の自社株買いを実施したが、当面は金庫株として保有し将来的には株式交換による M&A などに活用する。ただし株主還元策としては流動性の観点から今後積極的に自社株買いをするよりは配当と成長投資が当面の剰資金の使途と予想される。

中期経営計画 "Value Up 2023" イラストレーション

(百万円)	前中期経営計画						Value Up 2023			
	FY3/18 (FY18)	FY3/19 (FY19)	FY3/20 (FY20)				FY3/21 (FY21)	FY3/22 (FY22)	FY3/23 (FY23)	CAGR (%)
<IFRS>	実績	実績	会社 &N-IBR 予想	実績	YoY (%)	vs. Est (%)	Nippon-IBR 予想			
営業収益	9,065	10,759 ¹	13,668	14,016	30.3	2.5	17,500	21,500	26,000	23.9
オートクレジット事業	6,885	8,095	9,700	9,648	19.2	-0.5	12,600	15,480	18,720	24.5
% 全売上比	76.0	75.2	71.0	68.8			72.0	72.0	72.0	
故障保証	2,068	2,395	3,650	3,661	52.9	0.3	4,375	5,375	6,500	21.2
% 全売上比	22.8	22.3	26.7	26.1			25.0	25.0	25.0	
その他(整備、ソフトウェアなど)	112	269	318	707	162.8	122.3	525	645	780	34.9
% 全売上比	1.2	2.5	2.3	5.0			3.0	3.0	3.0	
税引前利益	1,979	2,097	3,141	2,604	24.2	-17.1	2,400	3,600	5,600	21.3
親会社株主に帰属する純利益	1,293	1,388	2,052	1,466	5.6	-28.6	1,500	2,300	3,600	20.6
Nippon-IBR 作成										
* オートクレジットの FY3/20 営業収益は前年度の債権残高の約 3.5~4%と試算										
* 故障保証の FY3/20 営業収益は、第 4 四半期を第 3 四半期と同程度と仮定して試算										
* 来期以降中計期間の各セグメント収益予想は 1)目標とする成長率は過去 3 年間と同レベルかもしくは上、2)セグメント構成比はほとんど変わらずとの仮定の基に試算										

当レポートは英文レポートの日本語サマリー版です。英文フルレポートはプレミアグループ(株)ウェブサイト、TDnet、弊社ウェブサイト(www.nippon-ibr.com)および *Bloomberg*、日経クイック、*Refinitiv*、*FactSet* 等のプラットフォームでアクセスできます。ご参照ください。

¹ FY19 期営業収益は連結子会社に関わる遡及計上により数値変更されている。

GENERAL DISCLAIMER AND COPYRIGHT

This report has been commissioned by Premium Group Co., Ltd. and prepared and issued by Nippon Investment Bespoke Research UK Ltd (Nippon-IBR), in consideration of a fee payable by Premium. Fees are paid on delivery of the report in cash without recourse. Nippon-IBR may seek additional fees for the provision of follow-up research reports and associated IR services for the client but does not get remunerated for any investment banking services. We never take payment in stock, options or warrants for any of our services.

Accuracy of content: All information used in the publication of this report has been compiled from publicly available sources that are believed to be reliable, however Nippon-IBR does not guarantee the accuracy or completeness of this report and has not sought for this information to be independently verified. Opinions contained in this report represent those of the Nippon-IBR analyst at the time of publication. Forward-looking information or statements in this report contain information that is based on assumptions, forecasts of future results, estimates of amounts not yet determinable, and therefore involve known and unknown risks, uncertainties and other factors which may cause the actual results, performance or achievements of their subject matter to be materially different from current expectations.

Exclusion of Liability: To the fullest extent allowed by law, Nippon-IBR shall not be liable for any direct, indirect or consequential losses, loss of profits, damages, costs or expenses incurred or suffered by you arising out of or in connection with the access to, use of or reliance on any information contained on this note.

No personalised advice: The information that we provide should not be construed in any manner whatsoever as, personalised advice. Also, the information provided by us should not be construed by any subscriber or prospective subscriber as Nippon-IBR's solicitation to effect, or attempt to effect, any transaction in a security. The securities described in the report may not be eligible for sale in all jurisdictions or to certain categories of investors.

Investment in securities mentioned: Nippon-IBR has a restrictive policy relating to personal dealing and conflicts of interest. It does not conduct any investment business and, accordingly, does not itself hold any positions in the securities mentioned in this report. However, the respective directors, officers, employees and contractors of Nippon-IBR may have a position in any or related securities mentioned in this report, subject to its policies on personal dealing and conflicts of interest.

Copyright: Copyright 2019 Nippon Investment Bespoke Research UK Ltd.

For further enquiry, please contact:

Nippon Investment Bespoke Research UK Ltd
First Floor,
35 Little Russell Street
London WC1A 2HH
TEL: +44 (0)20 7993 2583
Email: enquiries@nippon-ibr.com



Research Beyond Horizons
Japanese Equity Specialist

Nippon Investment Bespoke Research UK Ltd (formerly known as NIB Research UK Ltd.) is registered in England and Wales (9100028) and is an Appointed Representative (AR) <FCA Reference Number 694873> of Profin Partners Limited registered and authorised by the Financial Conduct Authority with the register number 595504.